

国際共創学部 AO マルデス入試

理解力・思考力審査

(受験上の注意)

[1] 机の上に置くことができる物は、以下の物です。

受験票, 黒鉛筆 (HB), シャープペンシル (HB 黒芯), プラスチック消しゴム,
鉛筆削り (電動式は不可), 時計 (計時機能だけのもの), 眼鏡,
ティッシュペーパー (袋から取り出したもの), 無地のハンカチ, 目薬

[2] 問題冊子は全部で 5 ページありますので、開始後に確認してください。落丁・乱丁などがある場合にはその場で手を挙げ、監督者に申し出てください。

[3] 解答時間は 40 分です。

[4] 解答は、問題冊子に折り込まれている解答用紙の所定欄に記入してください。下書きは、問題冊子の余白を利用してください。

[5] 問題冊子は回収しません。

4 題の問題 A、B、C、D の中から 1 題の問題を選んで解答しなさい。

問題 A 国際連合に関する次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

「逆風の中、発足 80 年 国連の多国間主義こそ、国益に」

二つの世界大戦を経て国連が誕生して、今年で 80 年になる。冷戦が終わり、国連自らが主導して平和維持活動（P K O）や大規模な人道支援活動を展開し、高い期待が寄せられた 1990 年代に、私は国連の難民支援機関で働き始めた。

99 年に北大西洋条約機構（N A T O）の空爆が終結した後のコソボで、難民の帰還を促し少数民族の保護にあたったが、国連の P K O ミッションが暫定的にコソボの行政そのものを肩代わりしていた。そんな 90 年代を皮切りに、通算 25 年あまり、職員として内側から国連を見つめてきた。

*

国連はそれぞれの時代の制約の中で、第 3 次世界大戦が起きるのを未然に防いできた。天然痘やポリオなどの疾病から、そして不公正や人権侵害から、数え切れない人々を救ってきた。国連の支援で多くの植民地が独立を勝ち取った。2015 年には持続可能な開発目標（S D G s）を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、気候変動対策の「パリ協定」も合意され、国際協調の機運が大きく高まった。

しかしながら、国連はいま、逆風の真ただち中にある。各国で自国第一主義が進む一方、力をつけてきた新興国の台頭で多極化し、国際社会を束ねる力が弱体化している。国連の創設を牽引（けんいん）した米国による世界保健機関（W H O）やユネスコ、パリ協定などからの撤退は、それに拍車を掛ける。

さらに、ロシアによる国連憲章に反するウクライナ侵攻、民間人の保護などの国際人道法に反するイスラエルによるガザ攻撃という危機を前に、常任理事国による拒否権発動で安全保障理事会は有効な手立てを取れない。国際法違反と不処罰の横行が国際秩序を弱め、国連への信頼を損ねている。

安保理が十分に機能していないことが国連の多岐にわたる役割を見えにくくしていることを、国連の広報を担っている者としてふがいなく思う。ガザ危機に関連するものだけでも、安保理が機能不全に陥った際に総会が開催する緊急特別会合、多くの殉職者を出しながらもガザの人々の命をつなぐ活動を続ける国連パレスチナ難民救済事業機関（U N R W A）、イスラエルのジェノサイド条約違反の審理などにあたる国際司法裁判所など、さまざまな努力があることを知ってもらいたい。

*

改革は不可避だ。加盟国数は創設時の 4 倍近くに増加したものの、安保理常任理事国の体制は創設時のままで、今日の国際社会を代表していない。昨年 9 月に加盟国が採択した「未

来のための協定」は、安保理改革の「緊急の必要性」にサミットレベルで初めて言及し、30年ごろまでを念頭に結論を出すことを示している。

さらに、世界の軍事費が増大する中、米国や欧州の主要国が援助を大幅に削減し、米国は国連への義務的な分担金も大きくカットする構えだ。国連を直撃している。

国連も80年を経て、組織の肥大化や活動の重複、業務の非効率の課題がある。国連にとって加盟国の要請を受けた会議の開催と報告書の作成は重要な任務ではあるが、24年の国連事務局の通常予算の1割を超える額をそれに費やし、しかも報告書の6割超はあまり読まれていない。グテーレス国連事務総長はこの秋、痛みを伴う国連事務局とPKOの予算削減案、ならびに国連システム全体の機構改革案を加盟国に示した。その成否は加盟国の判断次第だ。

国連事務局の役割は加盟国の議論を促すことであり、国連の現状は主役である加盟国の映し鏡だ。国際社会が普遍的に代表されている国連の場を生かせるかは、加盟国の意思にかかっている。フランスとサウジアラビアは、国連を舞台にパレスチナ問題の2国家解決推進に向けた国際会議を開催し、機運を高めた。

*

これだけグローバル化した社会において、一国だけで解決できる課題はまずない。安全保障も、気候変動も、国際協力なくして解決できない。遠い地域での不安定化があっという間に日本に跳ね返ってくる。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行で、国際社会全体で協力して封じ込めに対応した時のことを思い出してほしい。

各国が自国の利益を優先するのは当然のことだが、その視点に国際協力も含まれなければならない。国際社会や他国の共通利益と両立しうる形で自国の利益を模索していくという外交の場が国連であり、国連を中心にした多国間主義の強化は国益にかなうはずだ。

日本は戦後、自由貿易をはじめ国際協調から恩恵を受けつつ、一貫して平和国家として歩み、国際社会の信頼を集めてきた。核軍縮、防災、国際保健など、牽引してきた分野は多い。

人々を恐怖と欠乏から解放する「人間の安全保障」を国際協力の根幹とする日本には、人を中心に据えた国際協力と多国間主義の強化こそ国際社会の進むべき道だと掲げ、立場の異なる国々の橋渡し役として尽力していただきたい。来年は日本の国連加盟70周年の節目でもある。

出典：根本かおる「逆風の中、発足80年 国連の多国間主義こそ、国益に」『朝日新聞』2025年10月24日朝刊、13ページ。

朝日新聞社に無断で転載することを禁じる。承諾番号「25-3030」

- (1) テキストの要点を日本語で200字程度にまとめなさい。
- (2) テキストの要点について、あなた自身の意見を日本語で具体例をまじえて300字程度で述べなさい。

問題B 海外における日本文化の受容に関する次の文章を読み、以下の問いに答えなさい。

For well over a century Japan has been exporting aspects of its culture. Toward the end of the 19th century, World Fairs¹ in Paris and elsewhere offered Japan an early opportunity to take that which was ‘Japanesque’² to the Western world. The first half of the 20th century saw Japanese culture – especially the Japanese language, various technologies and ideas about architecture, archaeology³, infrastructure⁴ and how to run government – disseminated⁵ throughout the Korean Peninsula, Taiwan and large parts of China. In the early years following the Second World War, overseas interest in Japan’s martial arts⁶ and, not unrelated, in Zen Buddhism⁷ emerged and came to have a marked impact⁸ abroad on philosophy, poetry, film and the arts.

A half century later, [Steven T.] Brown⁹ noted that anime’s global popularity had resulted in Japan having an added presence¹⁰ in global markets, one which is as much cultural as it is economic.

出典：Mouer, Ross and Craig Norris. “Exporting Japan’s culture: From management style to manga.” In *The Cambridge Companion to Modern Japanese Culture*, edited by Sugimoto Yoshio, Cambridge University Press, 2009, 352.

1 World Fairs 万国博覧会

2 Japanesque 日本風の、日本らしい

3 archaeology 考古学

4 infrastructure インフラ、社会基盤、生活の基礎となる設備

5 disseminated 普及した

6 martial arts 武道

7 Zen Buddhism 禅宗

8 marked impact 顕著な影響

9 Steven T. Brown アメリカ合衆国の比較文学研究者

10 an added presence 存在感の増大

(1) テキストの要点を日本語で 200 字程度にまとめなさい。

(2) テキストの要点について、あなた自身の見解および感想を日本語で具体例をまじえて 300 字程度で述べなさい。

問題C 図1は、昭和40年(西暦1965年)から令和5年(西暦2023年)までの日本の食料自給率を示したものである。食料自給率とは、我が国の食料供給に対する国内生産の割合を示す指標である。以下の問いに答えなさい。

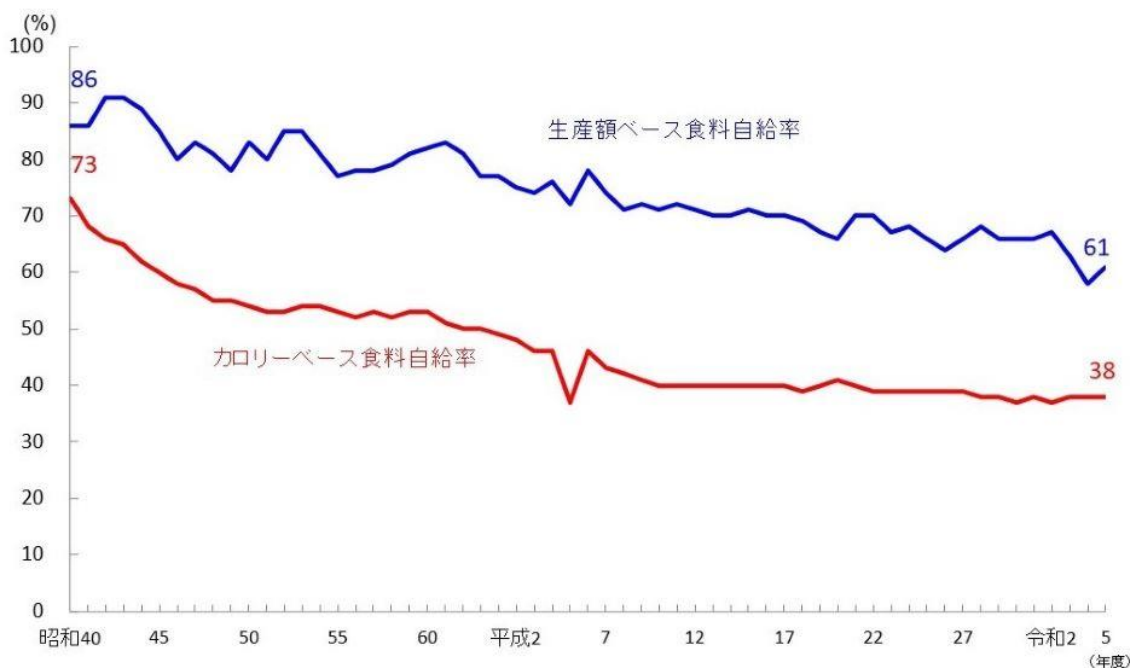


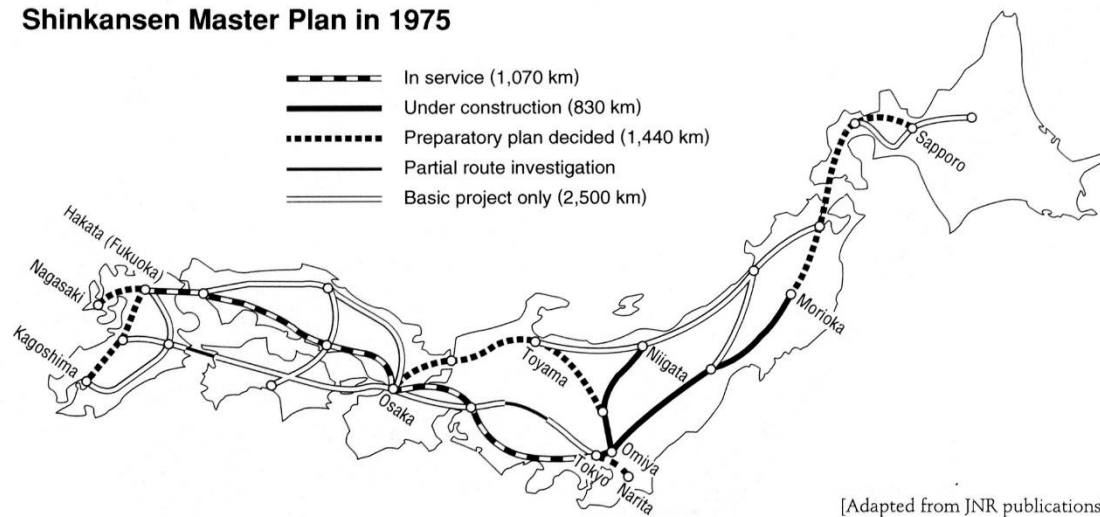
図1. 日本の食料自給率の推移(「農林水産省 日本の食料自給率」より)

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html

- (1) 「生産額ベース食料自給率」と「カロリーベース食料自給率」を比較すると、「生産額ベース食料自給率」のほうが大きな値になっている。この理由を述べなさい。
- (2) 昭和40年と比べ、令和5年では食料自給率が大きく減少していることがわかる。この理由として考えられることを述べなさい。
- (3) 平成5年(西暦1993年)に「カロリーベース食料自給率」が急激に減少し、翌年には回復している。この理由として考えられることを述べなさい。

問題 D 次の図は、全国新幹線鉄道整備法に基づく新幹線鉄道路線の基本計画（1975 年当時）を示している。この図を参考にしながら、新幹線整備が地域経済や国土の持続的発展に与える正負の影響について論じなさい。

Shinkansen Master Plan in 1975



出典：Aoki, E. et al. “A History of Japanese Railways, 1872-1999”による。

2026 年度国際共創学部 AO マルデス入試「理解力・思考力審査」試験問題の解答例

問題 A

(1) (解答例) 本文は、日本文化が長期にわたり海外へ輸出され、受容されてきた過程を年代順に述べる。19 世紀末には万博による欧米への紹介から始まり、20 世紀前半には日本語、技術、建築、考古学、インフラ、統治の方法などが朝鮮半島、台湾と中国の広範な地域で広まった。戦後は武道と禅が海外の哲学、詩、映画や芸術など多方面に顕著な影響を与えた。半世紀後にはアニメが世界中に人気になり、世界市場で日本の文化的・経済的な存在感を強めた。

(2) (解答例) 日本文化の輸出がもたらす影響を、観光を例にその利点と課題を考察したい。近年、アニメや漫画をきっかけに日本に興味を持つ訪日観光客が増え、「聖地巡礼」として作品の舞台になった町にも多くの人を訪れるようになった。これは宿泊施設や飲食店に波及し、地域経済の活性化につながる点で大きな利点をもたらしている。一方、京都のような知名度の高い地域や、インフラが十分でない地方の地域に観光客が集中すると、混雑、無断撮影やゴミの放置などのトラブルが起こり、オーバーツーリズムが深刻な課題になっている。私は観光が異文化理解の入口になると思うのでメリットは大きいですが、観光客の受け入れ体制やルール整備も同時に取り組むべき課題だと考える。

問題 B

(1) (解答例) 国連は創設以来、第三次世界大戦の防止や疾病対策、人権擁護、植民地独立支援、パリ協定の採択など、多くの成果を上げてきた。しかし近年は、自国第一主義の台頭や国際社会の多極化により求心力が低下し、安保理は機能不全に陥っている。改革は不可避だが、グローバル化した現代で一国だけで解決できる課題はなく、多国間主義の強化が不可欠である。国連はその中心となるべき場であり、

日本は国際協力で培った信頼を生かし、異なる立場の国々をつなぐ役割を果たすべきだ。

(2) (解答例) 現代の国際社会では、一国だけでは解決できない課題が増えている。新型コロナの際、日本はワクチンや医療物資を国際協力によって確保し、社会経済活動の回復につながったことは記憶に新しい。また、ウクライナ侵攻後の物価上昇は、遠い紛争が日本の生活に直結する現実を実感させた。国連には安保理の拒否権など構造的な問題があるが、ガザで UNRWA が支援を続けるなど、人道的役割は不可欠だ。日本は防災や保健分野での協力を通じ信頼を築いてきた経験を生かし、安保理をはじめとする国連システム全体の機構改革の推進を通じ、多国間主義の強化に主体的に関わる必要があると考える。筆者が主張するように、来年の国連加盟 70 周年は、日本がその姿勢を国際社会に示す好機である。

問題 C

(1) (解答例) 価格の高い野菜や果物、畜産物などが国内で多く生産されているため。また、カロリーは高いが安価な食料（小麦、大豆など）の多くは輸入品に頼っているため。

※輸入飼料で育った畜産物は輸入飼料に依存した分だけ自給率が下がるようカウントされるため「カロリーベース自給率」の引き上げに大きくは寄与しない。一方、他の食料品と比べて高価なため、「生産額ベース食料自給率」の引き上げには寄与している。

(2) (解答例) 主な原因として、海外から様々な安価な食材が輸入されるようになり、国内産の需要が減少したこと、かつて米食や魚介類を多く摂取していた食生活が、現在ではパンや肉類を多くとるようになり、小麦や油を多く使う食事が増え、小麦や大豆など輸入に頼る食材の消費が増えたこと(特に、米の消費量が

きく減少したこと)、国内で農業従事者の減少と高齢化が進み、食料生産力が落ちたことなどが挙げられる。

- (3) (解答例) 平成5年(1993年)に日本を襲った冷夏と長雨が原因で米が大凶作となった(戦後最大級の冷害によって全国的な大凶作となった)。米の収穫量が大幅に減って、緊急輸入が行われた影響により、カロリーベースの自給率が一気に下がった。翌年は天候が回復して米の収穫も戻ったため、自給率も元に戻った。

※この年の米の大凶作は、店頭から米が消えるなど大きな社会の混乱(「平成の米騒動」とも呼ばれた)を招いた。

問題 D

(解答例) 1970年代に策定された新幹線鉄道計画は、東京を基点に全国各地へ高速鉄道網を広げ、国土の均衡ある発展を図ることを目的としていた。図に示されるとおり、当時は東海道・山陽新幹線がすでに開業し、東北・上越新幹線が建設途上にあった。また、北海道・北陸・九州などの整備新幹線が位置づけられ、加えて中央新幹線を含む広範な基本計画路線が検討されていた。

しかし、その後半世紀を経ても、北海道・北陸・九州の各新幹線は全通しておらず、多くの基本計画路線は具体化していない。一方で中央新幹線はJR東海により磁気浮上方式で着工されたものの、開業時期の見通しは立っていない。このような計画進捗の差異は、財政制約や人口動態の変化が高速鉄道整備に大きく影響していることを示している。

新幹線整備の正の側面としては、第一に建設時の公共投資効果と沿線地域の雇用創出が挙げられる。第二に開業後の企業立地や観光誘客の増加など、地域経済活性化への寄与が期待される。例えば北陸新幹線金沢開業後には、観光客数が大幅に増加したことが報告されている。また、環境面では高速鉄道の利用増加が自動車依存を抑え、物流や人流のモーダルシフトを促進することで、CO₂排出量削減に資する可能性がある。

一方で、新幹線の負の影響も指摘されてきた。高速鉄道網が東京を中心とした放射状の構造を持つため、開業によって東京圏へのアクセスが容易になることで、企業の支社機能や人材、消費が大都市へ吸収される「ストロー効果」が生じる場合がある。また、並行在来線の経営分離や廃止が地域の生活交通を脅かす問題も深刻である。近年では中央新幹線の長大トンネル建設に伴う環境影響や水資源への懸念も示されており、持続可能性への配慮が強く求められている。

以上より、新幹線の整備は地域経済に多くの機会をもたらす一方で、人口減少期に入った今日では、地域間格差の拡大や生活交通の脆弱化といった課題を引き起こす可能性がある。国の財政状況が厳しさを増す中、今後の新幹線整備は、地域の実情と環境負荷、国土の持続的発展の観点を十分に踏まえたうえで、総合的な交通政策として慎重に進める必要がある。

AO マルデス入試 二次審査プレゼンテーション課題

(国際日本学専攻)

国際日本学専攻の7つの分野（生活文化、共生社会、地域創生、日本美術、ポップ・カルチャー、異文化交流・比較文化、日本語教育）から、現代の日本が直面している課題をひとつ設定し、①その課題の概要および背景、当該課題を取り上げる意義・理由を述べ、②当該課題に関する日本や外国の動向・事例を挙げ、③当該課題に対するあなた自身の考えを述べてください。

*設定する課題の例：ファッションと環境問題、多文化共生社会における地域コミュニティの構築、伝統文化の継承とまちづくりなど

(環境サステナビリティ学専攻)

環境サステナビリティ学専攻の7つの分野（情報環境学、グローバル地球環境学、グローバル経済空間論、地形地質・防災論、サステイナブル観光論、気候変動論、環境学・地域研究）から、現代の日本が直面している課題をひとつ設定し、①その課題の概要および背景、当該課題を取り上げる意義・理由を述べ、②当該課題に関する日本や外国の動向・事例を挙げ、③当該課題に対するあなた自身の考えを述べてください。

*設定する課題の例：東京一極集中と地方創生、気候変動問題へのグローバルな視点でのアプローチ、災害に強い街づくりなど